

緊急地震速報9月から

気象庁の検討会は、地震の初期微動をとりまて強い揺れがやってくることを知らせる「緊急地震速報」を、一般向けに拡大することを決めた。



科学部 米山 康彦

後に来る主要動と呼ばれる大きな揺れ(S波)を予測する仕組みだ。

すでに昨年8月からは、特定の鉄道事業者や建設会社などには提供されていた。これからの人にも伝わるようになれば、大きな揺れの前の短い時間とはいえ、被害を小さくする備えが期待できる。

東北大学の源栄正人教授(地震工学)は仙台市の小学校の訓練で、速報を抜き打ちで流してみた。児童は2〜5秒で机の下にもぐり、15秒あれば教員も、ガラスの飛散を防ぐためにカーテンを引き、出口を確保したうえで、机の下にもぐれたという。

内陸の直下型地震では、震源からの距離が近いので、速報を流す前にS波が到達してしまう。実際、新潟県中越地震が起きた2004年10月には、速報は間に合わなかった。威力を発揮するのは、震源が比較的遠い海底で発生する地震とみられる。

これから問題になりそうなのは、速報を聞いたことでパニックが起きないかどうかだろう。気象庁の検討会では、車の運転中や、地下街など多くの人が集まる施設では何が起きるかが論議を呼んだ。千葉大学の山崎文雄教授(都市防災工学)は運転模擬装置を使って、速報を流した時のドライバーの行動を探った。

高速道路を時速80キロで走行中、先行車が速報を聞き、後続車が情報を聞いていなかった場合では、先行車が慌てて速度を落とすため、2割の確率で追突事故が起きるといふ。不特定多数の人が訪れる集客施設では、携帯電話やラジオのほか、館内放送で速報内容を知った人が出口に殺到するなどの混乱も懸念される。

日本大の中森広道助教授(災害情報論)は、学生30人を対象に、揺れの30秒前に速報を聞いた時の反応を場所別に調べた。コンビニで聞いた場合は37%が「急いで出口に向かう」と回答。地下街で33%、劇場や映画館でも18%に達した。中森助教授は「客が退避する場所を施設管理者はあらかじめ掲示しておくべきではないか」と語る。

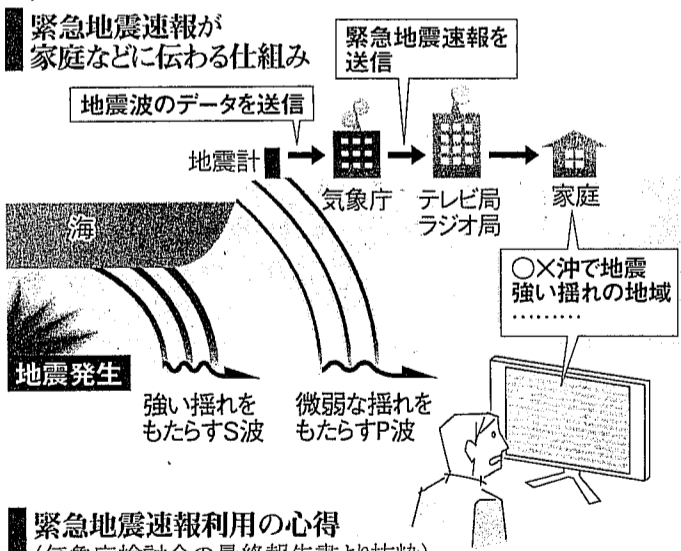
こうした論議を踏まえて、検討会は2月28日にまとめた最終報告で、速報を聞いた際の市民の行動指針「利用の心得」を盛り込んだ。

このシステムは、地震発生直後、ほとんど揺れを感じない初期微動(P波)を、同庁と防災科学技術研究所が配備した約1000の地震計でとらえ、直

揺れを直前に予告

避難にどう生かす

ただし、この心得も、あくまでどんな内容の速報が出るのかを事前に理解していることが前



緊急地震速報利用の心得 (気象庁検討会の最終報告書より抜粋)

家庭	大きな家具からは離れ、頭を保護し机の下に隠れる。その場で火を消せる場合は火の始末。避難路を確保
施設	従業員の指示に従う。指示がない場合は頭を保護。出口や階段に殺到しない
屋外	ブロック塀や自動販売機から離れる。ビルの壁やガラスの落下に備え、ビルからも離れる
自動車運転中	ハザードランプを点灯、急ブレーキは踏まずに緩やかにスピードを落とす

国民の側も、これを契機に、自分の身は自分で守る意識を強める必要があるだろう。速報が出てから揺れるまでは短いだけに、「情報を聞いたかどうか動けはいいかを、普段から考えておいてこそ、この速報が生きる」。源栄教授はこう指摘している。